

公益財団法人

水素エネルギー製品研究試験センター

# 令和6年度年報

令和7年7月

# 目次

1. 法人の概要	
1.1 名称	2
1.2 設立年月日	2
1.3 所在地	2
1.4 目的	2
1.5 事業内容	2
1.6 基本財産	2
1.7 役員等	3
1.8 職員（令和7年3月31日現在）	5
2. 事業概要	
2.1 まえがき	7
2.2 組織運営	8
2.3 製品試験事業	9
2.4 広報活動等	10
2.5 その他の活動	12
3. 財務	
3.1 貸借対照表	15
3.2 正味財産増減計算書	16
3.3 正味財産増減計算書内訳表	18
3.4 財務諸表に対する注記	20
3.5 附属明細書	22
3.6 財産目録	23
4. 付表	
4.1 行事年表	25

# 1. 法人の概要

## 1.1 名称

公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター  
Hydrogen Energy Test and Research Center (略称：HyTReC)

## 1.2 設立年月日

平成 21 年 3 月 6 日

## 1.3 所在地

福岡県糸島市富 915-1

## 1.4 目的

水素エネルギーの開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積により、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上を目的とする。

## 1.5 事業内容

- (1) 水素エネルギー関連製品の製品試験事業
- (2) 水素エネルギー関連製品の研究開発事業
- (3) 水素エネルギーに関する研究交流事業
- (4) その他前各号に関連する事業

## 1.6 基本財産

347,026,500 円  
(福岡県出資 0 円、寄付金 20,000,000 円)

## 1.7 役員等

### (1) 評議員

令和7年3月31日現在（五十音順）

- 石田 吉浩 (日鉄エンジニアリング株式会社 取締役常務執行役員)  
小池 国彦 (岩谷産業株式会社 中央研究所長 岩谷水素技術研究所長 執行役員)  
近藤 政彰 (トヨタ自動車株式会社 トヨタ ZEV ファクトリー商用 ZEV  
製品開発部 水素 FC 事業推進グループ主査 担当部長)  
主査 (担当部長)  
田中 秀明 (ENEOS 株式会社 執行役員 水素事業推進部長)  
月形 祐二 (糸島市長)  
見雪 和之 (福岡県商工部長)  
山田 秀樹 (日本製鉄株式会社 九州製鉄所 エネルギー部長)

### (2) 理事

令和7年3月31日現在

- 渡邊 正五 ((公財)水素エネルギー製品研究試験センター センター長)  
児玉 格 ((公財)水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長)  
中野 信哉 (福岡県商工部自動車・水素産業振興課長)

### (3) 監事

令和7年3月31日現在

- 清水 剛 (公認会計士 (福岡監査法人代表社員))

### (4) 顧問

令和7年3月31日現在

- 東 義 (SE フロンティア 代表)  
松岡 三郎 (九州大学 名誉教授)  
村上 敬宜 (九州大学 名誉教授)

注1) 括弧内の所属・役職は就任時を表す。

注2) 令和7年3月31日現在の状況（五十音順）

評議員（7名）	石田 吉浩	日鉄エンジニアリング株式会社 取締役常務執行役員
	小池 国彦	岩谷産業株式会社 常務執行役員 中央研究所長兼岩谷水素技術研究所長
	近藤 政彰	トヨタ自動車株式会社 水素事業開発部 主査
	田中 秀明	ENEOS 株式会社 執行理事 水素事業推進部長
	月形 祐二	糸島市長
	見雪 和之	福岡県商工部長
	山田 秀樹	日本製鉄株式会社 九州製鉄所 エネルギー部長
理事（3名）	渡邊 正五 （代表理事）	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター センター長
	児玉 格	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長
	中野 信哉	福岡県商工部自動車・水素産業振興課長
監事（1名）	清水 剛	公認会計士（福岡監査法人代表社員）
顧問（3名）	東 義	SEフロンティア代表
	松岡 三郎	九州大学 名誉教授
	村上 敬宜	九州大学 名誉教授

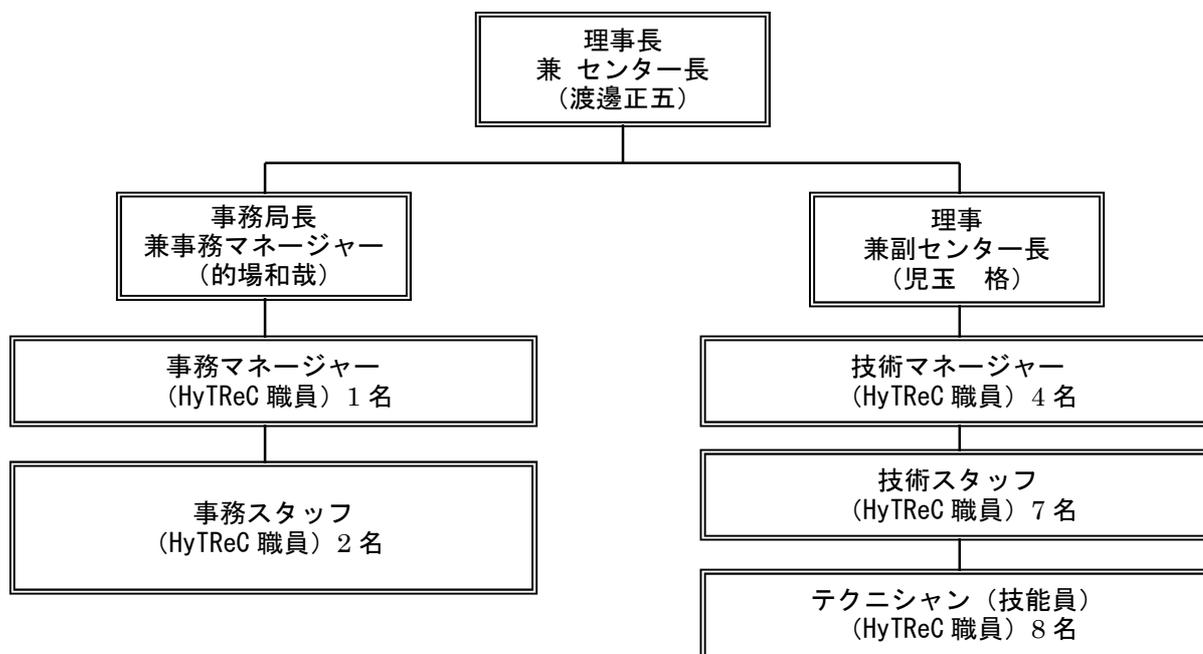
※敬称略

## 1.8 職員（令和7年3月31日現在）

### (1) 職員数

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	22名	-1	46.4歳	8年6か月
女性	3名	±0	46.6歳	8年0か月
合計・平均	25名	-1	46.4歳	8年5か月

### (2) 配置図



※職員のうち2名は役員を兼ねる。

## 2. 事業概要

## 2.1 まえがき

当財団は、水素エネルギー技術の開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積による福岡県産業の活性化と雇用機会の創出を目的として、平成 21 年 3 月 6 日に一般財団法人として設立された団体である。同年 9 月 1 日には、水素エネルギー関連製品の製品試験、研究開発、研究交流を事業内容として福岡県で第 1 号となる公益財団法人の認定を受けた。当該団体は、福岡県が掲げる福岡水素戦略（Hy-Lifeプロジェクト）における「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核的機関の役割を担うものである。

水素エネルギー新産業の育成・集積のためには、多様な企業の参入促進・競争環境の創出により、各種関連製品の低コスト化・高性能化を図ることが必要である。また、民間企業が水素エネルギー新産業へ新規参入するためには、水素ガス環境下での製品試験により、自社製品の性能・信頼性を証明することが不可欠である。しかしながら、水素ガス環境下における製品試験には高額な初期投資が必要であることから、特に中小・ベンチャー企業が水素エネルギー新産業に新規参入する際の大きな妨げとなっている。

当財団では、このような課題を解決し、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センターの世界最先端の研究成果をもとに、企業等が開発を行う水素関連製品の研究試験を通して、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援している。

令和 6 年度は、

### 1) 製品試験事業

試験受託は、前年度を上回る結果となった。その主な要因としては、自動車関連の受託が増加したこと、試験室を継続して長期間利用する企業によることが挙げられる。内容的には乗用FCVから商用大型FCV用途への移行が見られ、大型高圧容器試験、大流量対応コンポーネント試験が増加傾向にある。また、水素の利用に新規参入する企業や海外企業からの試験を受託するなど裾野の広がりが見受けられた。

## 2.2 組織運営

### (1) 評議員会の開催状況及び主要審議事項

第1回評議員会（定時）令和6年6月21日

- 第1号議案 令和5年度事業報告
- 第2号議案 令和5年度収支決算
- 第3号議案 理事の選任 渡邊
- 第4号議案 監事の選任 清水
- 第5号議案 役員報酬の決定 渡邊、児玉、清水
- 報告事項 令和6年度事業進捗状況報告

第2回評議員会（定時）令和7年3月27日

- 報告事項 令和6年度事業報告
- 第1号議案 令和7年度事業計画
- 第2号議案 令和7年度収支予算
- 第3号議案 基本財産の処分

### (2) 理事会の開催状況及び主要審議事項

第1回理事会（通常）令和6年6月6日

- 第1号議案 令和5年度事業報告
- 第2号議案 令和5年度収支決算
- 第3号議案 規程の一部改定について（役員報酬）
- 第4号議案 規程の一部改定について（健康診断）
- 第5号議案 令和6年度第1回評議員会開催日時及び議事事項等

第2回理事会 令和6年6月21日

- 第1号議案 代表理事の選定

第3回理事会（通常）令和7年3月12日

- 報告事項 令和6年度事業報告
- 第1号議案 令和7年度事業計画
- 第2号議案 令和7年度収支予算
- 第3号議案 規程の一部改定について
- 第4号議案 令和6年度第2回評議員会の開催および議事事項

## 2.3 製品試験事業

### (1) 製品試験

#### ① 試験受託件数

当初計画 330 件

実績件数 397 件 (72 社) 【348 件 (65 社)】

(うち国プロジェクト関連 29 件 【36 件】・

新規受託件数 38 件 (22 社) 【34 件 (19 社)】

※【 】は令和 5 年度実績件数

#### <試験委託企業・機関>

自動車製造業、自動車部品製造業、高压容器製造業、バルブ製造業、シール製造業、  
その他水素関連部品製造業、大学、研究機関 等

#### ② 試験受託金額

当初計画 840,000 千円

実績金額 888,559 千円 【787,383 千円】

(うち国プロジェクト関連 120,566 千円 【127,361 千円】

新規受託金額 44,961 千円 【70,597 千円】

※【 】は令和 5 年度実績金額

#### <試験分類>

- ・ 高压水素試験 (ガス圧サイクル試験、ガス気密試験 等)
- ・ その他の高压水素試験 (透過試験、曝露試験、水素侵入量測定試験 等)
- ・ 低压水素試験 (ガス流通試験 等)
- ・ 水圧破裂・耐久試験 (水圧破裂試験、水圧サイクル試験 等)

(参考) 開所以降試験実施状況推移



## 2.4 広報活動等

### ① 技術展への出展

FCEXPO2025で福岡県のブースに出展し、試験相談、見学希望など普及啓発活動を展開した。また、オーストラリアで開催されたAll Energy Australia 2025に出展し、パネル及び製品の展示を行った。

### ② 視察・見学

視察・見学者数 71 件、662 名 【72 件、534 名】

※【 】は令和 5 年度実績

主な視察者（来所順）

【団体・企業等 [27 件 239 名]】

- ・九州大学／株式会社INPEX
- ・関西電力株式会社／神戸市
- ・九州大学／AirLiquid／日本ゴム工業会
- ・NOK株式会社
- ・明興双葉株式会社
- ・株式会社黒木工業所
- ・オリックス・レンテック株式会社
- ・スギノマシン株式会社
- ・日本ハイドロパック株式会社

- ・日本サイエンスパーク協会
- ・学校法人藤嶺学園 鶴沼高等学校
- ・低温工学・超電導学会 核融合調査研究会
- ・日本電機工業会 九州支部
- ・大分商工会議所
- ・日本工営株式会社
- ・近畿液化ガス保安協議会
- ・株式会社エネライフ
- ・日本陸用内燃機関協会
- ・日本産業・医療ガス協会 水素技術ワーキング
- ・日本材料学会 九州支部
- ・トヨタ自動車株式会社 先進技術統括部
- ・九州大学学術研究都市推進機構
- ・岩谷産業株式会社 九州支社
- ・日本ハイドロパック株式会社
- ・一般財団法人日本産業・医療ガス協会 関東地域本部
- ・一般財団法人日本自動車研究所
- ・岩谷産業株式会社

【国／地方自治体〔16件 143名〕】

- ・**公明党福岡県議団／福岡県**
- ・福岡県 国際局
- ・山形県工業技術センター 置賜試験場
- ・鳥取県 商工労働部
- ・経済産業省 産業保安・安全グループ 高圧ガス保安室
- ・グリーン成長戦略日韓学生会議
- ・東京都立産業技術研究センター
- ・**福井県美浜町議会議員 原子力発電所特別委員会**
- ・福岡市役所 道路下水道局 下水道施設部
- ・**静岡県議会議員 産業委員会**
- ・宮城県 環境生活部 次世代エネルギー室
- ・**福岡県議会議員 再生可能エネルギー等調査特別委員会**
- ・**愛知県議会議員 経済労働委員会**
- ・北九州市 消防局
- ・公益財団法人 岡山県産業振興財団
- ・山梨県産業政策部

#### 【糸島市関係〔2件 41名〕】

- ・波多江地区老人会
- ・糸島市立前原中学校

#### 【海外〔12件 175名〕】

- ・中国石油海南省販売株式会社
- ・クイーンズランド大学
- ・九州大学
- ・九州大学 (HYDROGENIUS Symposium 2024)
- ・JICA研修
- ・Korea Institute of Civil Engineering and Building Technology
- ・Nelian Group (オーストラリア)
- ・株式会社ジェイ・サイエンス・ラボ
- ・上海頤観光電科技有限公司
- ・Ouli大学 (フィンランド)
- ・クイーンズランド大学
- ・在日カナダ大使館
- ・オーストラリアニューサウスウェールズ州水素関連訪問団

## 2.5 その他の活動

### (1) 共催・後援事業

- ・福岡県、北九州市、経済産業省九州経済産業局、公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会が主催する「エコテクノ 2024」に対して後援した。

(2024年7月3日～7月5日：西日本総合展示場)

- ・九州大学水素材料先端科学研究センター、九州経済産業局、福岡水素エネルギー戦略会議、福岡県が主催する「九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム 2024」に対して後援した。

⇒九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム 2024

(2024年2月1日：会場開催及びオンライン配信)

### (2) 対外活動

<国際標準化等への参画>

- ・ISO/TC197 (水素技術) 水素エネルギー技術標準化委員会委員長 : 渡邊

- ・ ISO/TC197（水素技術）WG19（ディスペンサー）コンベナー : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG15（蓄圧器）国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG19（ディスペンサー）国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG20（バルブ類）国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG21（コンプレッサー）国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG22（ホース）国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG23（フィッティング）国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197/SC1 水素技術標準化 SC1 委員会 国内対応委員会委員長 : 渡邊

<その他委員等活動>

- ・ 一般社団法人水素エネルギー協会理事 : 渡邊
- ・ 福岡県水素グリーン成長戦略会議幹事会副幹事長 : 渡邊
- ・ 一般財団法人 大阪科学技術センター 燃料電池・FCH 部会オブザーバー : 渡邊

<団体活動>

- ・ 水素バリューチェーン推進協議会 特別会員
- ・ 一般社団法人水素エネルギー協会 法人会員
- ・ 特別民間法人高圧ガス保安協会 会員

# 3. 財務

# 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	209,000,000	146,000,000	63,000,000
普通預金	209,000,000	146,000,000	63,000,000
未収消費税等	0	19,557,600	△ 19,557,600
未収金	107,376,550	149,034,648	△ 41,658,098
流動資産合計	316,376,550	314,592,248	1,784,302
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
現金預金	760,750	50,760,750	△ 50,000,000
普通預金	760,750	50,760,750	△ 50,000,000
土地	346,265,750	346,265,750	0
基本財産合計	347,026,500	397,026,500	△ 50,000,000
(2) 特定資産			
建物	832,855,108	899,278,041	△ 66,422,933
建物附属設備	3,351,043	0	3,351,043
構築物	23,013,593	27,409,289	△ 4,395,696
機械装置	346,207,282	407,619,316	△ 61,412,034
什器備品	40,441,479	30,710,457	9,731,022
水道施設利用権	438,906	582,689	△ 143,783
車両運搬具	636,721	1,591,796	△ 955,075
リース資産	10,773,000	0	10,773,000
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	30,878,778	23,943,177	6,935,601
退職給付引当金積立資産	39,566,325	31,068,615	8,497,710
設備更新・導入費用準備金積立資産	474,527,569	193,410,818	281,116,751
特定資産合計	1,842,689,804	1,695,614,198	147,075,606
(3) その他固定資産			
長期前払費用	884,264	2,652,792	△ 1,768,528
その他固定資産合計	884,264	2,652,792	△ 1,768,528
固定資産合計	2,190,600,568	2,095,293,490	95,307,078
<b>資産合計</b>	<b>2,506,977,118</b>	<b>2,409,885,738</b>	<b>97,091,380</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	17,809,550	2,633,400	15,176,150
未払費用	78,284,492	28,511,704	49,772,788
未払消費税等	39,424,800	0	39,424,800
預り金	3,447,427	5,280,436	△ 1,833,009
賞与引当金	14,967,643	15,067,505	△ 99,862
短期リース債務	2,268,000	0	2,268,000
流動負債合計	156,201,912	51,493,045	104,708,867
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	0	90,472,000	△ 90,472,000
退職給付引当金	39,566,325	31,068,615	8,497,710
役員退職慰労引当金	30,878,778	23,943,177	6,935,601
長期リース債務	8,505,000	0	8,505,000
固定負債合計	78,950,103	145,483,792	△ 66,533,689
<b>負債合計</b>	<b>235,152,015</b>	<b>196,976,837</b>	<b>38,175,178</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
国庫補助金	778,229,595	838,845,737	△ 60,616,142
地方公共団体補助金	64,992,531	73,541,127	△ 8,548,596
寄付金	20,000,011	70,000,011	△ 50,000,000
指定正味財産合計	863,222,137	982,386,875	△ 119,164,738
(うち基本財産への充当額)	( 20,000,000)	( 70,000,000)	(△ 50,000,000)
(うち特定資産への充当額)	( 843,222,137)	( 912,386,875)	(△ 69,164,738)
<b>2 一般正味財産</b>	1,408,602,966	1,230,522,026	178,080,940
(うち基本財産への充当額)	( 327,026,500)	( 327,026,500)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 900,440,014)	( 635,110,131)	( 265,329,883)
<b>正味財産合計</b>	<b>2,271,825,103</b>	<b>2,212,908,901</b>	<b>58,916,202</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>2,506,977,118</b>	<b>2,409,885,738</b>	<b>97,091,380</b>

# 正味財産増減計算書

平成6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用益	23,463	430	23,033	
基本財産受取利息	23,463	430	23,033	
事業収益	888,559,230	787,382,800	101,176,430	
製品試験受託収益	888,559,230	787,382,800	101,176,430	
受取補助金等	71,714,738	78,186,495	△ 6,471,757	
受取国庫補助金	2,550,000	0	2,550,000	
受取国庫補助金振替額	60,616,142	67,950,483	△ 7,334,341	
受取地方公共団体補助金振替額	8,548,596	10,236,012	△ 1,687,416	
雑収益	452,495	26,307,408	△ 25,854,913	
受取利息	288,556	4,332	284,224	
雑収益	163,939	26,303,076	△ 26,139,137	
経常収益計	960,749,926	891,877,133	68,872,793	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>【事業費】</b>				
役員報酬	27,512,491	24,849,990	2,662,501	
給料手当	133,795,961	133,145,931	650,030	
賞与引当金繰入額	12,830,058	12,788,906	41,152	
退職給付引当金繰入額	7,712,851	5,760,403	1,952,448	
福利厚生費	25,087,993	24,630,319	457,674	
会議費	115,102	148,180	△ 33,078	
交際費	2,021,117	1,247,078	774,039	
旅費交通費	2,844,034	3,017,612	△ 173,578	
通信運搬費	1,777,827	1,894,413	△ 116,586	
減価償却費	175,933,093	188,431,557	△ 12,498,464	
消耗品費	136,059,035	111,129,059	24,929,976	
広告宣伝費	264,300	323,700	△ 59,400	
修繕費	1,188,935	1,264,340	△ 75,405	
印刷製本費	0	303,600	△ 303,600	
光熱水料費	74,864,599	59,633,806	15,230,793	
賃借料	6,276,424	8,703,244	△ 2,426,820	
保険料	1,500,791	1,499,861	930	
租税公課	252,770	108,887	143,883	
諸会費	170,000	225,000	△ 55,000	
教育訓練費	214,600	1,566,624	△ 1,352,024	
委託費	41,750,154	48,287,569	△ 6,537,415	
支払手数料	1,905,100	341,300	1,563,800	
雑費	369,768	395,117	△ 25,349	
<b>【管理費】</b>				
役員報酬	7,362,497	6,649,998	712,499	
給料手当	20,966,368	20,311,999	654,369	
退職給付引当金繰入額	784,859	748,915	35,944	
福利厚生費	4,157,484	4,417,277	△ 259,793	
役員退職慰労引当金繰入額	6,935,601	2,306,817	4,628,784	
賞与引当金繰入額	2,137,585	2,278,599	△ 141,014	
会議費	190,290	349,588	△ 159,298	
交際費	50,000	50,000	0	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
旅費交通費	325,580	182,260	143,320	
通信運搬費	368,679	399,382	△ 30,703	
減価償却費	758,150	10,151	747,999	
消耗品費	2,107,487	1,880,180	227,307	
修繕費	365,695	268,455	97,240	
光熱水料費	11,538,439	8,829,233	2,709,206	
賃借料	191,532	191,532	0	
保険料	687,507	707,177	△ 19,670	
租税公課	46,509,730	29,007,363	17,502,367	
教育訓練費	0	300	△ 300	
諸会費	124,000	124,000	0	
支払手数料	45,210	45,210	0	
委託費	21,633,000	21,303,051	329,949	
支払利息	717,719	1,066,532	△ 348,813	
雑費	264,570	225,578	38,992	
経常費用計	782,668,985	731,050,093	51,618,892	
当期経常増減額	178,080,941	160,827,040	17,253,901	
2 経常外増減の部				
（1） 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（2） 経常外費用				
固定資産除却損	1	6	△ 5	
雑損	0	652,300	△ 652,300	
経常外費用計	1	652,306	△ 652,305	
当期経常外増減額	△ 1	△ 652,306	652,305	
当期一般正味財産増減額	178,080,940	160,174,734	17,906,206	
一般正味財産期首残高	1,230,522,026	1,070,347,292	160,174,734	
一般正味財産期末残高	1,408,602,966	1,230,522,026	178,080,940	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	23,463	430	23,033	
基本財産受取利息	23,463	430	23,033	
受取寄付金返戻額	50,000,000	0	50,000,000	
受取寄付金返戻額	50,000,000	0	50,000,000	
一般正味財産への振替額	69,188,201	78,186,925	△ 8,998,724	
一般正味財産への振替額	69,188,201	78,186,925	△ 8,998,724	
当期指定正味財産増減額	△ 119,164,738	△ 78,186,495	△ 40,978,243	
指定正味財産期首残高	982,386,875	1,060,573,370	△ 78,186,495	
指定正味財産期末残高	863,222,137	982,386,875	△ 119,164,738	
III 正味財産期末残高	2,271,825,103	2,212,908,901	58,916,202	

# 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	23,463	0	0	23,463	0	23,463
基本財産受取利息	23,463	0	0	23,463	0	23,463
事業収益	739,169,732	0	8,515,964	747,685,696	140,873,534	888,559,230
製品試験受託収益	739,169,732	0	8,515,964	747,685,696	140,873,534	888,559,230
受取補助金等	69,164,738	0	2,550,000	71,714,738	0	71,714,738
受取国庫補助金	0	0	2,550,000	2,550,000	0	2,550,000
受取国庫補助金振替額	60,616,142	0	0	60,616,142	0	60,616,142
受取地方公共団体補助金振替額	8,548,596	0	0	8,548,596	0	8,548,596
雑収益	104,046	0	0	104,046	348,449	452,495
受取利息	87,321	0	0	87,321	201,235	288,556
雑収益	16,725	0	0	16,725	147,214	163,939
経常収益計	808,461,979	0	11,065,964	819,527,943	141,221,983	960,749,926
(2) 経常費用						
【事業費】						
役員報酬	25,768,741	0	1,743,750	27,512,491	0	27,512,491
給料手当	131,312,340	0	2,483,621	133,795,961	0	133,795,961
賞与引当金繰入額	12,563,178	0	266,880	12,830,058	0	12,830,058
退職給付引当金繰入額	7,633,865	0	78,986	7,712,851	0	7,712,851
福利厚生費	24,500,677	0	587,316	25,087,993	0	25,087,993
会議費	70,502	0	44,600	115,102	0	115,102
交際費	1,122,646	0	898,471	2,021,117	0	2,021,117
旅費交通費	1,299,408	0	1,544,626	2,844,034	0	2,844,034
通信運搬費	1,738,984	0	38,843	1,777,827	0	1,777,827
減価償却費	175,366,093	0	567,000	175,933,093	0	175,933,093
消耗品費	136,001,621	0	57,414	136,059,035	0	136,059,035
広告宣伝費	0	0	264,300	264,300	0	264,300
修繕費	1,188,935	0	0	1,188,935	0	1,188,935
光熱水料費	73,139,536	0	1,725,063	74,864,599	0	74,864,599
賃借料	6,276,424	0	0	6,276,424	0	6,276,424
保険料	1,467,012	0	33,779	1,500,791	0	1,500,791
租税公課	249,470	0	3,300	252,770	0	252,770
諸会費	55,000	0	115,000	170,000	0	170,000
教育訓練費	214,600	0	0	214,600	0	214,600
委託費	41,139,654	0	610,500	41,750,154	0	41,750,154
支払手数料	1,905,100	0	0	1,905,100	0	1,905,100
雑費	367,253	0	2,515	369,768	0	369,768
【管理費】						
役員報酬	0	0	0	0	7,362,497	7,362,497
給料手当	0	0	0	0	20,966,368	20,966,368
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	784,859	784,859
福利厚生費	0	0	0	0	4,157,484	4,157,484
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	6,935,601	6,935,601
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	2,137,585	2,137,585
会議費	0	0	0	0	190,290	190,290
交際費	0	0	0	0	50,000	50,000
旅費交通費	0	0	0	0	325,580	325,580
通信運搬費	0	0	0	0	368,679	368,679
減価償却費	0	0	0	0	758,150	758,150
消耗品費	0	0	0	0	2,107,487	2,107,487
修繕費	0	0	0	0	365,695	365,695
光熱水料費	0	0	0	0	11,538,439	11,538,439
賃借料	0	0	0	0	191,532	191,532
保険料	0	0	0	0	687,507	687,507
租税公課	0	0	0	0	46,509,730	46,509,730
諸会費	0	0	0	0	124,000	124,000
支払手数料	0	0	0	0	45,210	45,210
委託費	0	0	0	0	21,633,000	21,633,000
支払利息	0	0	0	0	717,719	717,719
雑費	0	0	0	0	264,570	264,570
経常費用計	643,381,039	0	11,065,964	654,447,003	128,221,982	782,668,985
当期経常増減額	165,080,940	0	0	165,080,940	13,000,001	178,080,941

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	1	1
固定資産除却損	0	0	0	0	1	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	165,080,940	0	0	165,080,940	13,000,000	178,080,940
一般正味財産期首残高	1,175,539,011	△ 1,039,308	△ 89,977,677	1,084,522,026	146,000,000	1,230,522,026
一般正味財産期末残高	1,340,619,951	△ 1,039,308	△ 89,977,677	1,249,602,966	159,000,000	1,408,602,966
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	23,463	0	0	23,463	0	23,463
基本財産受取利息	23,463	0	0	23,463	0	23,463
受取寄付金返戻額	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000
受取寄付金返戻額	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000
一般正味財産への振替額	69,188,201	0	0	69,188,201	0	69,188,201
一般正味財産への振替額	69,188,201	0	0	69,188,201	0	69,188,201
当期指定正味財産増減額	△ 119,164,738	0	0	△ 119,164,738	0	△ 119,164,738
指定正味財産期首残高	923,090,085	2	59,296,788	982,386,875	0	982,386,875
指定正味財産期末残高	803,925,347	2	59,296,788	863,222,137	0	863,222,137
III 正味財産期末残高	2,144,545,298	△ 1,039,306	△ 30,680,889	2,112,825,103	159,000,000	2,271,825,103

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

#### (2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	50,000,000	760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	899,278,041	0	66,422,933	832,855,108
建物附属設備	0	4,161,300	810,257	3,351,043
構築物	27,409,289	0	4,395,696	23,013,593
機械装置	407,619,316	28,512,550	89,924,584	346,207,282
什器備品	30,710,457	23,202,938	13,471,916	40,441,479
水道施設利用権	582,689	0	143,783	438,906
車両運搬具	1,591,796	0	955,075	636,721
リース資産	0	11,340,000	567,000	10,773,000
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	80,000,000	20,000,000	60,000,000	40,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	23,943,177	6,935,601	0	30,878,778
退職給付引当金積立資産	31,068,615	8,497,710	0	39,566,325
設備更新・導入費用準備金積立資産	193,410,818	281,116,751	0	474,527,569
合 計	2,092,640,698	383,766,850	286,691,244	2,189,716,304

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
普通預金	760,750	(760,750)	(0)	(0)
土地	346,265,750	(19,239,250)	(327,026,500)	(0)
特定資産				
建物	832,855,108	(829,927,442)	(2,927,666)	(0)
建物附属設備	3,351,043	(0)	(3,351,043)	(0)
構築物	23,013,593	(13,200,407)	(9,813,186)	(0)
機械装置	346,207,282	(17)	(328,397,715)	(17,809,550)
什器備品	40,441,479	(94,270)	(40,347,209)	(0)
水道施設利用権	438,906	(1)	(438,905)	(0)
車両運搬具	636,721	(0)	(636,721)	(0)
リース資産	10,773,000	(0)	(0)	(10,773,000)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
役員退職慰労引当金積立資産	30,878,778	(0)	(0)	(30,878,778)
退職給付引当金積立資産	39,566,325	(0)	(0)	(39,566,325)
設備更新・導入費用準備金積立資産	474,527,569	(0)	(474,527,569)	(0)
合 計	2,189,716,304	(863,222,137)	(1,227,466,514)	(99,027,653)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,737,571,629	904,716,521	832,855,108
建物附属設備	4,161,300	810,257	3,351,043
構築物	269,099,346	246,085,753	23,013,593
機械装置	2,669,789,555	2,323,582,273	346,207,282
什器備品	399,842,681	359,401,202	40,441,479
水道施設利用権	2,181,500	1,742,594	438,906
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	11,085,460	10,448,739	636,721
リース資産	11,340,000	567,000	10,773,000
合 計	5,105,953,471	3,848,236,339	1,257,717,132

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	107,376,550	0	107,376,550
合 計	107,376,550	0	107,376,550

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。  
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	23,463
減価償却費等計上による振替額	69,164,738
合 計	69,188,201

11. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし。

13. 重要な後発事象  
該当なし。

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	23,943,177	6,935,601	0	0	30,878,778
賞与引当金	15,067,505	14,967,643	15,067,505	0	14,967,643
退職給付引当金	31,068,615	8,497,710	0	0	39,566,325
合 計	70,079,297	30,400,954	15,067,505	0	85,412,746

# 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	運転資金	209,000,000
未収金	製品試験料金等の未受領分	製品試験料金等未受領分	107,376,550
流動資産合計			316,376,550
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
普通預金	福岡銀行 糸島支店	公益目的保有財産であり、当財団の事業を行うための財産	760,750
土地	福岡県糸島市富915-1他 (14,930.02㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する土地	346,265,750
基本財産合計			347,026,500
<b>(2) 特定資産</b>			
建物	福岡県糸島市富915-1 (4,629.27㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する建物	832,855,108
建物附属設備	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する建物附属設備	3,351,043
構築物	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する構築物	23,013,593
機械装置	福岡県糸島市富915-1 試験研究設備、機器	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する機械装置	346,207,282
什器備品	福岡県糸島市富915-1 試験研究用什器備品	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する什器備品	40,441,479
水道施設利用権	福岡県糸島市富915-1	センター水道設備利用のため	438,906
車両運搬具	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する車両運搬具	636,721
リース資産	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが研究交流事業に供するリース資産	10,773,000
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	機器点検・メンテナンス費用等準備資金のための積立資産	40,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	役員の退職金支給のための積立資産	30,878,778
退職給付引当金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	従業員の退職金支給のための積立資産	39,566,325
設備更新・導入費用準備金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	設備更新・導入のための積立資産	474,527,569
特定資産合計			1,842,689,804
<b>(3) その他固定資産</b>			
長期前払費用	損害保険ジャパン株式会社	保険期間令和2年9月27日から令和7年9月27日までの火災保険料	884,264
その他固定資産合計			884,264
固定資産合計			2,190,600,568
資産合計			2,506,977,118
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	資産等に対するもの	機械装置購入の未払い分	17,809,550
未払費用	消耗品等に対するもの	試験消耗品や管理経費、雑費等の未払い分	78,284,492
未払消費税等	令和6年度未払消費税	消費税の未払い分	39,424,800
預り金	職員に対するもの	職員の社会保険料等の預り金	3,447,427
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与支払期間対応分	14,967,643
短期リース債務	リース資産に対するもの	リース資産令和7年度分支払	2,268,000
流動負債合計			156,201,912
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金支払いに備えたもの	39,566,325
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	30,878,778
長期リース債務	リース資産に対するもの	リース資産令和8年度分以降支払	8,505,000
固定負債合計			78,950,103
負債合計			235,152,015
正味財産			2,271,825,103

## 4. 附表

## 4.1 行事年表

(令和6年)

4月1日 職員辞令交付式

4月4日 職員人権同和研修

4月17日 職員消防訓練

6月6日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回理事会 (通常)

6月21日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回評議員会 (定時)

6月21日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回理事会 (臨時)

12月27日 仕事納め式

(令和7年)

1月6日 仕事始め式・安全祈願

3月21日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回理事会 (通常)

3月27日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回評議員会 (定時)